

第9章

スリランカろう社会の形成とろう運動

シンハラ仏教ナショナリズムと民族紛争

加納 満

はじめに

インド亜大陸の南方に位置する島国スリランカ民主社会主義共和国は、人口約1970万人⁽¹⁾を抱える多民族、多言語、多宗教国家である。古代から交通の要所を占め、さまざまな民族、文化が行き交う場所となり、その重要性によりポルトガル、オランダ、イギリスという西欧列強による植民地支配を450年（1505年～1948年）近くも受けたために、その多様性がいっそう複雑に織り成されることとなった。

スリランカは民族別にみると、シンハラ人が人口⁽²⁾の82%、タミル人⁽³⁾が9.4%、ムーア人（ムスリム）⁽⁴⁾が7.9%を占め、その他マレー人、バーガーなどの少数民族がいる。宗教別の割合は、仏教徒76.7%、ヒンドゥー教徒7.8%、イスラーム教徒8.5%、キリスト教徒7%となっている（ただし、タミル人とムスリムが多数を占める北部、東部州の統計は含まれず Department of Census and Statistics, Sri Lanka [2003]）⁽⁵⁾。シンハラ・タミル社会ともにカースト制度があり、帰属意識の一因をなしている（Roberts [1995]）。

憲法上、多数派のシンハラ人の母語であるシンハラ語⁽⁶⁾と少数派のタミル人とムスリム⁽⁷⁾の母語であるタミル語はともにスリランカの公用語（rajya bhasha/official language）と国民・民族語（jatika bhasha/national language）と

して、英語はリンク言語 (link language) として定められている。宗教言語にはヒンドゥー教、仏教、イスラーム教、キリスト教、各宗教と結びつくサンスクリット語、パーリ語、アラビア語、ラテン語がある。少数言語にはスリランカ・マレー・クレオール、スリランカ・ポルトガル・クレオール、先住民族のヴェッター・クレオールなどのクレオール語がある。そしてろう者の言語である手話⁽⁸⁾がある。スリランカの手話は、語彙面で地域差があるものの、統語面において全国共通の手話が地域や民族に関係なく使用されていると考えられる。筆者がスリランカの西部、南西部、南部、中部、北中部、北東部に点在する18のろう学校を訪れ、ろう児童と面談をした際に、調査協力者のコロボ出身の手話母語者アソーカ・アベーセーカラ (Asoka Abeyssekera) は意思疎通に問題がないと述べていたこと、また、タミル人多数地域の北部ジャフナや北東部トリンコマリ出身者のろう成人者と話をした際にも意思疎通に問題がないと相互に確認していたことから、意思疎通に支障をきたすほどの文法的差異はないのではないかと考えられる。このようにスリランカ人は言語的、宗教的、民族的に重層的なアイデンティティを有しているので、ろう者⁽⁹⁾の問題を知るうえでもこうした面での理解は不可欠である。

スリランカのろう者はほかの開発途上国のろう者と同様さまざまな問題を抱えている。聖ジョセフろう同窓生福祉協会 (St. Joseph's Past Pupils' Welfare Association of the Deaf) の会誌『ろう便り (News of the Deaf 1997)』でクリサーンタ・ジャワルダナ (Chrisantha Jayawardana) 会長は「ろうに対処することは非常に難しい。ろうというのは我々の経験である。先進国のろう者にはない困難が我々にはある」と述べている (St. Joseph's Past Pupils' Welfare Association of the Deaf [1997])。国によって「困難」の様相はさまざまであろう。スリランカのろう者が経験する「困難」とは何か。ここではシンハラ仏教ナショナリズムとその反作用としての民族紛争を背景に、言語問題と雇用問題を抱えているろう社会の形成と運動の展開を捉えていくことにする。なお、スリランカのろう社会やろう運動に関して記述した先行研究は管見の限り皆無であるので、本稿は今後の研究のための第1歩となる。ただし、20年

以上にわたる民族紛争という状況のなか，調査できた地域や調査相手も限られているので，不足している調査や問題点については今後の研究に委ねたい。

第1節 ろう社会の形成とシンハラ仏教ナショナリズム

スリランカのろう社会の起源は不明だが，スリランカの民話集（Henry Parker ed., *Village Folk-Tales of Ceylon*, 1910年）には4人のろう者の話が採録されている。その民話はろう者同士の話の食い違いを素材にし，誤解の典型を描いている。民話というのはその社会の歴史の記憶の鑄型を表すことから，かなり古くからろう者の存在は知られていたのではないだろうか。

社会において望ましいとされる行動様式や思考様式を育むために，その社会の構成員に対して集中的に教育が行われるのは子供の時である。この子供を社会化する主体となるのが家庭と学校である。通常この両者が協同して当該社会の価値観や行動様式の形成を子供に促すが，スリランカのように多民族，多言語，多宗教社会においては複雑な様相を呈することになる。宗教は価値観，行動・思考様式を形成するうえで根幹を成すものである。宗教により仏教系，ヒンドゥー教系，キリスト教系，イスラーム教系という区分が学校にある。教育を行ううえで言語が重要なものとなるが，シンハラ語，タミル語，英語という主要3言語から選択して教育を受けることができる⁽¹⁰⁾。

ろう者の場合，そのほとんどがろうの両親から生まれるのではなく聴者の両親から生まれるため，ろう児童をろう者として社会化する機能を果たすのがろう学校となる。それゆえ，ろう社会の形成に大きく寄与するのはろう学校の設定となる。ろう学校が最初に設立されたのは首都コロンボが位置する西部に設立されたキリスト教系のラトマラーナろう学校（1912年創立）⁽¹¹⁾である。この学校は最初の障害児学校でもあったため，スリランカにおける障害児教育の始まりとされる（古田[2001]）。1948年の独立前までに設立されたるろう学校はその他に西部のキリスト教系のラーガマろう学校（1935年創立）のみ

であった。このようにろう学校を中心とするろう社会の形成は小規模で都市限定的なものであった。

その後、特に1960年代以降、仏教系ろう学校がシンハラ多数派地域の中西部、南部、中部に次々と開校されていった⁽¹²⁾。これは当時のシンハラ仏教ナショナリズムの高揚と同調している。この背景には19世紀後半から20世紀半ばにかけて世界各地で起こった国民国家成立に伴う民族アイデンティティの形成現象がある。スリランカの場合は、シンハラ人は高貴なアーリア人であるという「シンハラ・アーリア説」と仏教とかがわる2つの表象概念、すなわち「シンハラの島 (sihadipa)」と「仏法の島 (dhammadipa)」(Jayawardena [1985]) が結びつき、宗教と民族と領土とが一体化した「想像の共同体」(Anderson [1983]) が生まれた⁽¹³⁾。シンハラ人は、仏陀入滅の日にシンハバーフ (Sinhabahu) 王の息子ヴィジャヤ (Vijaya) がインドのシンハブラから家来とともにランカー島 (dipa) にやってきた一団にさかのぼることができ、仏法護持者として仏陀に託された仏法 (dhamma) の栄える島を護持する義務があるとされ、その結果タミル人は排除の対象となった⁽¹⁴⁾。

地方におけるろう学校設立の要因となったのは、ほかに都市と地方農村の格差是正⁽¹⁵⁾を目的とする教育の平等化政策があった⁽¹⁶⁾。イギリス植民地時代には都市に住む英語で教育を受けた官僚、専門職エリート層と地方農村に住む自言語 (swabhasha) であるシンハラ語またはタミル語で教育を受けた一般庶民との間に雇用格差を生み出す教育格差が存在していたのである。この平等化政策は、1943年のC. W. W. カンナガラ (C.W.W.Kannangara) 教育省大臣による委員会報告書に書かれた幼稚園から大学までの無償教育の導入と初等教育における教育言語としての母語の導入によって実現されることになる (Wickramasinghe [1995])。この政策による地方におけるろう学校の増加が多数の卒業生を生み出していき、その結果90年代以降今日に至るまでの青年層の台頭とろう運動の活性化の供給源となっていったのである。

シンハラ仏教ナショナリズムは言語、雇用、教育などの分野でシンハラ優遇政策を生み出した。それに対してタミル人側は50年代後半から60年代まで

は比較的穏健な政治運動で対抗していたが、70年代からは暴力的な手段を用いるようになり、80年代に入るとタミル人が多数を占める北部・東部州(Tamil Homeland)¹⁷⁾の分離独立を目的とする武装過激派組織タミル・イーラム解放の虎(Liberation Tigers of Tamil Eelam: LTTE)¹⁸⁾により分離独立運動が勃発した(1983年)。内戦勃発前のろう学校は、北部ジャフナのジャフナろう学校¹⁹⁾(1956年創立)と北東部のトリコンマリーろう学校(1979年創立)の2校だけであった²⁰⁾。それが北部・東部州においてタミル系ろう学校が増加していったのはスリランカ政府軍によってLTTEが掌握していたジャフナが陥落した1995年12月以降のことである²¹⁾。内戦状態のなか、ジャフナろう学校が破壊され、正常な学校運営ができなくなったため、90年代後半以降北部・東部州のより安全な地域にろう学校を設立するようになっていったのである。

北部・東部州におけるろう学校の増加を促した要因として、1987年の州議会制法案可決後²²⁾、地方分権化が進み地元のニーズを汲んだ北部州・東部州議会によるろう社会への援助が活発化したこと、内戦によりジャフナから多数の人が避難したり²³⁾、ジャフナろう学校が正常に運営できなくなったりしたこと、2004年12月26日のインドネシア・スマトラ島沖地震の津波被災²⁴⁾により外国NGO団体の援助が活発化したことなどがあげられる。

90年代に入り、各地でろう団体の設立が活発となった。これは先にも述べた通り各地に増えたろう学校からの卒業生が増加し、20代から40代の問題意識の高い層が台頭してきたことによる。この時期は国内だけでなく海外との交流も活発化している。

国内外を問わずにろう者同士の交流を最も促進しているのはスポーツである。90年代以降、ろう学校同士のスポーツ交流が盛んになり、地域間交流が活発化している。ろう団体の主催ではないが、1996年に国際協力事業団チャレンジカップ聴覚障害者バレーボール大会(JICA Challenge Cup Volleyball Tournament for Hearing Impaired Children and Youth)²⁵⁾の第1回大会が開催された。1999年には大会12チーム(ろう学校9校、職業訓練センター3校)に拡大し、同年より女子大会も開催された。2002年9月大会には参加選手(15歳

から20歳)が225名を数え、参加チームも27チームに増えた。ろう団体によるものとしてはラトマラーナろう学校同窓会主催の学校対抗バレーボール大会(Volleyball Inter-school Tournament)第1回大会が1999年7月に、2002年にはろう社会の結束を図るためにろう学校ネットボールトーナメントの第1回大会が開催された。

スポーツのなかでも最も盛んなのがクリケットである。1995年に一般のスリランカ国内トーナメントと3部リーグへの参加を目的にスリランカ・ろうクリケット協会(Sri Lanka Deaf Cricket Association)が創設された。この年、最初のろうクリケット・ワールドカップがオーストラリアでイングランド、オーストラリア、インド、パキスタン、南アフリカ、ニュージーランド、スリランカの7ヶ国の参加により開催された。その翌年の1996年にはクリケット・スリランカ代表チームがインド、パキスタン、スリランカで共同開催された第6回クリケットワールドカップで初優勝した。その熱気のなかで1997年にはマータラ・ろうクリケットチームが結成され、寄付金を募り、ろう者のコロンボチームとの対校試合を企画運営した。2004年4月には国際ろうクリケット協会(Deaf Cricket International Federation)が創立され、第2回大会⁽²⁶⁾が2005年(11月17日~28日)にインドのラクノウで開催された。参加国は第1回大会と同じ7ヶ国に新しくバングラデシュが加わった。ワールドカップに南アジアの主要国が参加したことで南アジア地域の大会を開く機運が高まり、アジア最初のアジアろうクリケットカップ(Deaf Asia Cricket Cup)の開催(2007年3月10日~18日)を目的に、2006年9月16、17日にインドのムンバイでアジアろうクリケット評議会(Asian Deaf Cricket Council)の会議がインド、パキスタン、ネパール、バングラデシュ、スリランカ(スリランカろうクリケット協会会長はシヴァンタ・ヴィヴェーカーナンダン[Shivantha Vivekanandan])の参加で開かれた⁽²⁷⁾。南アジアにおけるクリケット熱は高く、社会人だけでなく、ろう学校レベルでも国際試合の開催計画が進んでいる。2007年1月にはスリランカでスリランカ対インドのクリケット対抗戦が開催されるため、スリランカ各地のろう学校から32名選抜され、試合に備えて練習を行ってい

る (*Online edition of Daily News*, 2006年9月1日)

イギリスが植民地にもたらしたクリケットは、南アジアにおいては80年代まで各国の国内スポーツに止まっていた。それが90年代のワールドカップ開催を契機に南アジアのろう者同士の交流を促進する重要な媒介手段となっていたことは注目に値する。スポーツは連帯感のなかに人々を動員するナショナリズムと共通点を有するが、ろう者の越境を平和的に開く回路となり南アジアにおけるろう者たちのスポーツ・コミュニティの形成を促しているといえよう。

第2節 ろう運動の展開 西部と南部

ろう社会形成の基盤となるろう学校の増加の主要因をシンハラ仏教ナショナリズムとそれにより勃発した民族間紛争と無償教育にみた。ろう学校の設立にともなって卒業生が増えていくと、学校同窓会や特定の目的のために結成されるろう団体も設立されていく。ここではろう社会が抱える問題をろう団体がどのように取り組んでいったのかを西部と南部を中心に歴史的にみていくことにする。

スリランカにおけるろう団体の機能は、社交の場としての機能と権利運動主体の2つに大きく分けることができる。社交の中心となったのがろう学校の同窓会やろうクラブである。1949年に最初の同窓会組織となるラトマラーナろう学校同窓会 (Past Pupils' Association) が68名の会員でT. スタンリーペレーラ (T. Stanley Perera) を会長に設立された。同窓会の年1度の集会ではクリケット、バレーボール、ネットボールのスポーツ大会などを催し、親睦を深めていた。このスポーツによる親睦を深める方法は前節でも触れた90年代以降盛んになっていったろう学校間のスポーツ大会に結実しているといえよう。

社交活動の中心となる組織は、同窓会組織以外にいわゆるろうクラブとよ

ばれるものがある。現在ろうクラブは存在しないが、以前ろうレクリエーションクラブ（Deaf Recreation Club, 1980年閉鎖）²⁸⁾ というのがあった。このクラブは1954年にコロボ近郊にろう者同士の親睦を深める目的で設立された。建物には部屋が4つあり、特に週末にはろう者が集い、屋内ゲームに興じたり、敷地ではクリケット、サッカー、ネットボールなどをしたりして楽しんだ。1959年にはスリランカ最初の「世界ろう者の日」²⁹⁾ が開催された。催し内容はミス・コンテスト、いす取りゲーム、スポーツ大会、民族舞踊などの娯楽に限られ、ろう者の福祉向上を目的とするものではなかった。その後内部事情の問題もあり、クラブは閉鎖してしまった（1999年ラトマラーナろう学校同窓会第2代会長ライル・デ・メル [Ryle de Mel] 談）

1958年に設立されたろう国民協会（National Association of the Deaf）は、ろう者個人の発展とろう社会の地位と福祉向上を目的とするものの、実際にはろう運動の担い手としては機能していなかった。会費で運営する仕組みであったが、集めた会費を飲食に使ったりしてしまい、団体の目的を遂行するための活動はしていなかったのである。こうして内部事情の問題などで解散してしまうことになった。

だが、解散して断絶したその数年後の1984年に中央ろう連盟（Central Federation for the Deaf: CFD）³⁰⁾ という名称でろう団体がふたたび設立された。このろう団体は権利運動を目的とするもので、この年を境にろう団体が権利運動の担い手としての機能を明確に帯びようになっていった。

80年代後半はろう者のコミュニケーション障壁の除去を目的とした活動が始まった時期で、権利運動の第1段階にあたる。この時期、中央ろう連盟は各種の陳情を政府に行っている。「85 - 86年理事委員会報告」では、司法省に手話通訳者の配置の陳情を行ったこと、中央ろう連盟の会員が1986年に国立教育研究所で始まった手話辞典編纂のための手話研究チームの一員となったことが報告されている。「87 - 88年理事委員会報告書」によると、スリランカ国営テレビ放送局にはろう者向けの番組制作、手話ニュース放送、字幕つき放送の陳情を、教育省にはろう学校卒業年限の18歳から22,3歳までの引き上

げ³¹⁾の陳情を、病院、警察署、裁判所、学校などの機関には手話通訳者の配置の陳情を行っている。

1988年の委員会において「ろう者も健常者と同じ社会的権利を得なければならない」と決議した。この決議にもとづき、従来ろう者同士の娯楽が目的になっていた「世界ろう者の日」を初めてろう者を社会にアピールするための機会とし、1988年の「世界ろう者の日」を開くことにした。活動に必要な寄付金集めと宣伝活動は、1986年から1988年までバランゴダろう盲学校で教育に従事していたアメリカ平和部隊のキム・ショーアー（Kim Scheuer）が主に担当した。キムは企業から寄付金を募り資金を集めた。1987年に全国ネットになったスリランカ国営テレビ放送局も訪れ、「世界ろう者の日」の取材依頼をし、その模様をテレビ放送するように段取りした。またキムとアソーカ・アバーセーカラ（Asoka Abeysekera）はコロンボ市内でデモ行進をするために許可を取りに当時の国防大臣補佐官兼国家安全保障大臣ラリット・アトゥラットムダリ（Lalit Athulathmudali）のもとを訪れ、交渉の末、デモ行進の許可を取った。この面会は、大臣のボディガードの息子がろう者であったため、その人の仲介で実現した。デモ行進はコロンボ7区の市営グラウンドからユニオン・プレースまでという条件で予定通り始まった。しかし極左政党人民解放戦線（Janatha Vimukthi Peramuna）³²⁾による爆弾テロの脅迫があったため、警察はろう者達を暴力でけちらしデモ行進を中止させた。それでもなんとか市営グラウンドに戻り大集会を催した（アソーカ・アバーセーカラ談）。この時の「世界ろう者の日」は一般社会にろう者の存在を認知させるために、初めてマスメディア戦術を採用した日となったのである。

90年代に入ると、ろう者の抱える教育問題や雇用問題³³⁾をコミュニケーション障害の問題と結びつけ、その障害の除去を主眼とするのがこの時期の運動の目的となった。故J.B.フランシス（J.B.Francis）は「ろう者の状況は社会における手話の地位と直接結びついている」ので、「手話が否定されたり抑圧されたりするのならば、ろう者は不平等な状況におかれる」、それゆえ「手話の社会的認知があつてこそ、我々の可能性を社会や家族や自分自身のた

めに発揮できるのである」(「障害者雇用促進シンポジウム (Symposium for Promotion of Employment of Persons with Disabilities)」1998年12月16, 17日)³⁴⁾と述べ、手話の言語的地位とろう者の社会的地位の関係性を明確にしている。

しかし中央ろう連盟は政治的、経済的基盤が脆弱であったため、教育、行政サービスにおけるろう者の言語環境の改善を社会に要求するアプローチは成果をあげることができず、一般会員のなかから幹部に対して不満が噴出した。「盲人には土地も施設もあるのにろう者には土地も施設もない。ろう者には集まる場所がなく道で会って話をしないとイケない。みている聴者は我々を笑い、馬鹿にする」「盲人も身体障害者も進んでいる。ろう者は遅れている」³⁵⁾という発言に表れるほかの障害者との社会経済的格差への不満。「聴者はとても先に進んでいる。ろう者は給料が安く非常に厳しい状況だ。ろう者は馬鹿のように生きている」「政府は聴者に敬意を払うが、ろう者には払わない」という発言が示す聴者から受ける一向に解消されない差別や疎外感。こうして手話の地位向上運動を最重要視する幹部と経済雇用問題を最重要視する一般会員との間に認識の差が生じ、理念的で実効性をともなわないアプローチに対する不満が膨張することとなった。

この認識の差を解消するかのように、それまでろう団体は中央ろう連盟1団体だけであったのが、90年代には各地でろう団体が数多く設立されるようになっていった。高齢化した幹部とは異なる20~40代の参加意識の高い青年層が台頭し、地域、女性、民族、それぞれのニーズを代表する団体が設立されていった。このように集団や地域に密着した問題をそれぞれで解決しようという機運が出てきた。この地域化、個別化の大きなうねりが権利運動の第2段階であり、90年代のろう運動の特徴といえる。

ろう団体の設立状況は、1990年のスリランカ国民ろう協会 (Sri Lanka National Organization of the Deaf)、1994年のスリランカろう青年スポーツ協会 (1995年スリランカ青年ろう協会 [Sri Lanka Young Deaf Association]、1999年ガンパハ県ろう協会 [Gampaha District of the Deaf Association]と改称)、1996年のルフヌ・スマガろうサークル (Rubun sumaga Circle for the Deaf、南部)、1998年

のサバラガムワ州統一ろう協会 (Sabaragamuwa Palate Eksat Bihiri Sangamaya, 中部), 1998年の女性ろうグループ (Deaf Women's Group, 西部) となっている。

なかでも地域, 民族, 宗教を超えた横断的活動を行う女性ろうグループは注目される。中央ろう連盟の下部組織として発足した女性ろうグループは西部のコロンボ, 北部のジャフナ, 西北部のクルネーガラ, 中部のキャンディーという4つの地区組織(ただし, ジャフナはジャフナ出身という意味)からなり, 3ヶ月に1回会議を開催している。設立目的はシンハラ, タミル, ムスリムのろう女性の抱えている問題に取り組み, 解決策をみんなで探り, 女性が家に閉じこもっている状況を改善していくことである(1999年3月シローマ [Siroma] 会長談)。ここではスリランカ社会における性役割がどのようにろうと結びついてろう女性の状況に影響を及ぼしているのかが問題となる。

スリランカにおける女性の伝統的な性役割は, 家族の食事, 洗濯, 掃除, 育児など家事全般を担うものである⁽³⁶⁾。この社会的文脈でろうという要因が重なると, 家に娘を置いて家族の面倒をみさせる傾向が一層強まる。ろう学校卒業後, 職のある女性は自分自身を社会に有用であると感じられるが, 無職の女性はその親にほかのろう者との接触が認められず家に閉じこめられてしまうと, 自分自身を無用に感じてしまう⁽³⁷⁾。ろう団体からの手紙を両親が捨てたり隠したりして娘にみせないようにし, ろう社会のネットワークから遮断する事例もある。団体に参加することの必要性を言葉の問題で親に説明できなかつたり, 親も娘を理解できなかつたりする。こうした境遇の自分を指して「人形」だというろう女性がいるが, 女性ろうグループの活動を通じたほかのろう女性との交流は「人形」から脱出する新たな道を模索する手がかりとなりえよう。

90年代は個別的, 地域的ニーズをすくい取る過程でろう団体が増えていき拡散していったが, 2000年代に入り互いに連携をとる動きが出てきた。権利運動の第3段階となるこの時期の運動の特徴は, 理念的方法と現実的方法の統合を, 民族間紛争と津波被害が契機となって生じた地域間連携を深める方

策で推進していることである。

2000年代に入り、中央ろう連盟は初代会長 J. B. フランシスが亡くなることで世代交代が一気に進むこととなった。会員数公称4000人を数え、シンハラ人が多数を占める西部、南部、中部に位置する9つの県支部と女性部と青年部により構成され「ろう者の人権を守り、差別を失くすこと」を目標に「技術を身につけ、能力を向上させることによって平等な権利を勝ち取る」(2006年連盟パンフレット)運動を行っている。

中央ろう連盟の主な要求事項は、雇用機会と生活圏の拡大を目的に運転免許証取得を可能とする法改正の要求と、ろう学校の教育言語としての手話の承認要求である。運転免許証取得の法改正を求めて、2004年9月の「世界ろう者の日」に全国の支部によびかけて2000人規模のデモを行った。その3ヶ月後には女性エンパワメント・社会福祉省が運転免許証の発行の可能性について検討中との報道があったが(*Online edition of Daily News*, 2004年12月3日), その後動きがなく、2006年8月になって3ヶ月間の仮免許期間において問題がなければ運転免許証を発行するということまでに至った(2006年8月モハメッド・ナイサー [Mohamad Naisar] ルフヌ・スマガろうサークル会長談)。

手話の言語としての地位についてはスリランカ政府は否定しておらず、これまで「手話はろう者の自然言語である」(Sign Language Research Group [1989]), 「手話は重度聴覚障害者の言語である」(Ministry of Social Welfare, Sri Lanka [2003]) と述べ、手話を言語として認めている。しかし「スリランカは手話を導入するための措置をとっている」(Rajapaksa [2004])³⁸⁾ といっているものの、教育現場においては手話で教科教育は行われておらず、ろう者の間で不満が出ていた。

そこで2005年9月の「世界ろう者の日」ではろう学校における教育問題とリンクした言語問題が取り上げられた。サラット・クマラ (Sarath Kumara) 中央ろう連盟会長は、ろう学校における教育問題は手話が教育言語ではないことに起因しており「言語メディアとして手話を認めないのはろう児教育における重大な障害である」と述べ、ろう学校の教育言語を手話にすることを

要求した（日刊新聞*Divaina*, 2005年9月23日）³⁹⁾。その後、障害者国民会議・社会サービス・社会福祉省大臣ダグラス・デーヴァナンダ（Douglas Devananda）は「ろう学校の手話教師にろう者を登用するための法改正を行う」ことで合意し（*Online edition of Daily News*, 2006年2月10日）、2007年3月30日には国連総会で障害者権利条約に署名した。この条約の第24条「教育」には「学習発達および社会的発達を最大限にする環境」においてろう児童に対して「最も適切な言語で教育する」こと、そのために手話のできる教師の雇用がうたわれている。このため、政府は条約に署名するだけでなく、今後、国内法の整備と実施政策をどのように進めていくのかが問われることとなる⁴⁰⁾。

このような政府レベルの動きとは独立して、中央ろう連盟は手話の言語権確立運動を効果的に推進するために、南部マータラで活発に活動を行っているろう団体ルフヌ・スマガろうサークルと共同歩調を取っている。このろうサークルは97年12月に約150人のろう者を動員して集会を開き、手話の言語としての認知要求と障害者雇用3%⁴¹⁾の達成要求を行っているが（日刊新聞*Divaina*, 1997年12月15日）、共同の契機は2004年12月にインドネシア・スマトラ島沖地震による津波がスリランカの東部と南部を中心に襲い外国からの援助が活発になったときである⁴²⁾。

ろうサークルはその活動として、法廷、医療・行政機関および行政交渉における手話通訳の手配やろう者に対する政府が行っている障害者自営支援金（5000ルピー）に関する情報提供などを含む啓蒙活動に積極的に取り組むだけでなく、ろう者に対する経済支援として貸し付けも行う。その下部組織として、女性にかかわる諸問題に取り組むために女性クラブが2006年5月に、娯楽活動を目的とする青年クラブ（会員18歳～30歳）が2006年8月に設立されている。ろうサークルの課題としては手話通訳者と恒常的な協会施設の確保があげられる。手話通訳者は3名（両親がろうの聴者、兄弟がろうの聴者、ろう学校教師）いるが、行政との交渉を円滑に進め、諸問題の解決を容易とするためには10名程度の手話通訳者が必要である。そのために家族にろう者がいる手話に堪能な聴者を探している（2006年8月ナイサー会長談）。

このように積極的な活動をろうサークルが行っていることから、中央ろう連盟のパートナーとしては最適であった。先にも触れた80年代後半の頃、中央ろう連盟は直接政府に陳情していたが、ろうサークルはそれとは異なる方法をとる。学校における教育言語を手話とするために、ろうサークルは中央ろう連盟と共同して地元マータラのローハナろう学校から政府に訴える戦術をとったのである。ろうサークルはローハナろう学校で教員対象とろう児の父母対象の手話教室をそれぞれ開設し、手話教育に対する教員と父兄の賛同を得る努力を行っている。地道に教育現場の理解を得ることでろう学校と共同してより説得力のある方法で政府に要求しようと考えているのである。

中央ろう連盟は地域の拠点作りと地域間の連携の展開のためにほかにも、手話学習センターと職業訓練センターを西部、中部、南部の3つの地域に設置するよう政府に陳情している。これは手話の普及と雇用問題解決のための技能養成を目的とするものである。

手話の普及を図るにはそのもととなる言語リソースが必要となってくる。これまで国立教育研究所 (National Institute of Education) が手話辞典を出版しているが、その事業では聴者が中心であったため、ろう者と聴者が対等ではなかったという問題点があった。そこで2005年10月からスウェーデンのスウェーデン障害者国際局 (Swedish Handicapped International Agency: SHIA) の資金援助のもと、ろう者のみで手話辞典の編纂作業を始めた。この事業では基本単語2000語を場面、話題別に選定し、その単語をデジタルカメラで撮影、コンピューターに取り込み加工編集作業を行っている。今後手話の文法研究にも取り組む計画である (2006年8月サラット・クマール中央ろう連盟会長談)。

中央ろう連盟は90年代の権利運動の第2段階においては、広範囲な地域での運動が展開できず孤立した状況での手話の地位向上運動に止まっていたが、2000年代の第3段階に至り、地域間の連携、特に南部のろう団体との連携をはかりながら、言語問題や雇用問題の解決のためにバランスの取れた権利運動を展開するようになってきている。

第3節 タミル系ろう団体の拡散と連帯

スリランカの西部と南部におけるろう団体の動きとは別に、タミル系のろう団体も独自に活動を展開している。1982年に創立された最初のタミル系ろう団体ジャフナリハビリテーションろう機構 (Jaffna Rehabilitation Organization of the Deaf: JROD) は内戦によりジャフナから避難するろう者が増え、正常に活動ができなくなった。そのため、西部コロンボ (1999年)⁴³⁾、タミル・ムスリム多数派地域の北東部トリンコマリー (1999年)、東部バティカロア (2000年)、北部バブニヤ (2002年) に各支部を設立し活動するようになった。これらの支部を統括する組織としてスリランカろう機構 (Sri Lanka Rehabilitation Organization of the Deaf) があり、公称約600人の会員を抱えている (2006年8月カンダサーミ・ランジャン [Kandasami Ranjan] スリランカろう機構会長談)。

このろう機構は中央ろう連盟とは異なる独自の路線を歩んでいる。これはろう機構が中央ろう連盟と中央政府に対して不信感を持っているためである。その理由として90年代にろう機構が中央ろう連盟に支援を求めている時に中央ろう連盟が支援しなかったこと、スリランカ政府軍によるろう学校に対する爆撃、ろう者の殺害、ろう女子に対する強姦が起こり、直接的な被害を受けていることがあげられる。

90年代に中央ろう連盟が支援しなかったことと一致する証拠として、団体紋章の言語表記からタミル語が削除されていることがあげられる。中央ろう連盟の前身となるろう国民協会 (NAD) と中央ろう連盟 (CFD) の時代 (1990年代初頭) まで、各団体の紋章にはシンハラ語とタミル語と英語の3言語で団体名が明記されていたにもかかわらず、CFDの紋章をそのまま受け継いだ現在の中央ろう連盟の紋章にはタミル語が外されているのである。これは明らかに中央ろう連盟のタミル人に対する否定的態度を示すものである。

ところが近年、中央ろう連盟はろう機構に政治的な意図から接近を試みて

いる。中央ろう連盟はろう機構に2004年の「世界ろう者の日」に参加要請を、2005年には中央ろう連盟の下部組織化の要請を行ったが、ろう機構はその要請を断っている。西部、南部、中部に下部組織をもち、世界ろう連盟（World Federation of the Deaf）の加盟団体である中央ろう連盟は、タミル人多数派地域の北部と東部を統括するろう機構の力を必要としている。ろう機構を下部組織化することでスリランカ全土を代表するろう団体となれば政府への要求が一本化でき、権利運動の実現が達成しやすくなると考えられるのである。

このようにろう機構は接近を試みる中央ろう連盟とは一線を画しているわけだが、その活動の特徴のひとつとしていえるのは、地域における自助努力と地方政府に対する陳情活動を活動の中心においていることである。これには中央政府がタミル人多数派地域の北部と東部を独立以降長年疎外してきた歴史的経緯と1987年の州議会制による地方分権化が背景としてある。

自助努力のひとつとして資金集めと団体施設の建設があげられる。ジャフナのJRODは独自にキャンディー製造、マッチ棒製造、清掃事業などを行うことで資金作りを行い、その資金を元手に団体施設を建設した。しかし、1983年に始まる内戦で政府軍により破壊され、その後キリスト教会が施設を建設するも、ふたたび破壊されるという損害を被っている（1999年3月セルヴァラージャ [S.Selvarajah] コロンボ支部会長談）。

1987年の地方分権化はタミル人に差別的な中央政府にではなく地元の州議会や議員に陳情することを可能とし、団体の要求を実現しやすくする環境を整えた。トリンコマリー支部などはトリンコマリー市議会と交渉の末、土地を取得、施設を建設し、1999年3月に開所式を行う成果をあげている。

県レベルにおいてはろう者支援を目的にパティカロア県で2004年12月にろう者ひとりに1万ルピーの支給、トリンコマリー県とバブニヤ県で自営業用にひとり人1万ルピーの支給が行われた。政治家のなかには積極的に支援してくれる人もいる。ダグラス・デーヴァナンド社会サービス・社会福祉省大臣は2001年に自営業のために10万5000ルピー、JRODに50万ルピー、セーナディラージャ・マルヴィン（Senadiraja Marvin）大臣は2005年に養鶏事業に15

万ルピーを寄付した。ろう機構のバブニヤ支部とパティカロア支部は土地を取得し、ジャフナ支部とトリコンマリー支部は土地と施設を購入し、拠点作りを行っている(ランジャンろう機構会長談)。この点、中央ろう連盟が土地と施設の購入ができず、賃貸契約している状況とは大きく異なる⁽⁴⁴⁾。

ろう機構は雇用問題については積極的に取り組んでいるが、中央ろう連盟とは異なり、手話の承認運動については積極的には取り組んでいない。ランジャンろう機構会長によると、ジャフナろう学校では手話による教育を行っており、北部州のキリノッチやコロボのバンバラピティアにできたNGOによるろう学校ではろう教師を雇用して手話を教えているという。これは地方分権化とNGOの活動により個別のニーズに合った教育が可能となり、その結果、手話の導入が進み、積極的に中央政府に働きかける必要性を認めていないのではないかと推察される。

ろう機構は2007年2月に創立25周年を迎える。そこで2月に25周年記念大会をジャフナで、同年3月にコロボで、9月か10月にトリコンマリーで、11月にバブニヤで開催する企画を立てているが、2002年2月にスリランカ政府とLTTEとの間で締結された無期限停戦協定が2006年8月に破られ、ふたたび北部、東部で激しい戦闘が繰り広げられているため、開催は未定となっている。25周年記念大会においては最重要事項であるろう機構の行動計画や地域間連携のあり方が議論されるであろうが、民族紛争情勢、中央ろう連盟や州政府との関係など政治的な観点から、今後のろう機構の動向が注目される。

第4節 カトリック系ろう団体による雇用創出事業

カトリック系ラーガマろう学校の同窓会組織聖ジョセフろう同窓生福祉協会(1951年設立)のクリサータ・ジャワルダナ会長はろうやろう社会や主流社会に対する認識を以下のように記す。

「ろうとは何か。ろうとは病気なのか。社会から嫌がらせを受けなければ

ならないような病理なのか。否。人によってはもって生まれたものがろうなのである」と、ろうの原因を除去すべきであるという考えをとらず、ろうである自分自身を引き受けている。そのうえで「我々も社会の一部である。我々が果たさなければならない義務を果たさなければならない」と述べ、社会の構成員としてろう者は社会に貢献しなければならないとする。さらに「悔いたり、社会に対して間違った見方を取ったり社会から阻害されたりしてはならない」と述べ、ろうである自分自身を否定したり、差別の原因を外部に求めたりすることも否定する。この認識のもと「貧困が我々の問題を一層悪化させるのである」と先進国のろう者とは異なるろう者の社会状況を述べ、協会の目標を「貧困をなくすことである」とその目標設定を明確にする (St. Joseph's Past Pupils' Welfare Association of the Deaf [1997])。

この目標達成のために選択した手段は、教会や外国からの援助により「自営」(self-employment) をキーワードに雇用創出事業⁴⁵⁾を行うことであった。この事業のひとつが聖ジョセフ学校の施設を借りて1993年に設立した聖ジョセフろう洋裁センター (St. Joseph's Sewing Center for the Deaf) である。コース開始は1994年9月である。ろう者がろう者を訓練する制度を理想としているので (「ろう者によるろう教育 “ The Deaf training the Deaf ”) , 手話で教育ができるようにセンターにはろうの講師が2名いる(「我々のことばで簡単に学べる機会が得られる」St. Joseph's Past Pupils' Welfare Association of the Deaf[1997]) 。2年課程で講義はラーガマろう学校で、実習はセンターで行い、試験合格者に修了証を発行する。

1998年に最初の修了者を6人出し、そのうちのひとり助手としてセンターに勤務している。受講生にはバス代、食事代も出せないくらい貧しい人がいるので、センターが外から請け負う仕事で簡単なものを1件2ルピー (1999年当時1ルピーは2円弱) でさせ、バス代、食事代を賄えるような仕組みにしている。合格者は衣服工場などから求人があるが、人に雇われて働くよりも自分で注文を取って仕事をする方が稼げるので、合格者には自営の道を勧めている。

その他にも2年の職業訓練課程(1999年3月時男性10名,女性18名在籍)を有する全寮制の聖ジョセフろう農場(St. Joseph's Farmland for the Deaf, 1997年設立)がある。男性の教育内容は、農業,養鶏,園芸,宗教教育,人生教育,農場実習。女性の教育内容は洋裁,美容,手芸,宗教教育,人生教育,農業,園芸。生活面と精神面から全人格的な教育を行う。試験合格者には修了証を出す。実習生には銀行口座を作らせ,実習中に得た収入はすべてその口座に振り込み,コース修了後にまとめて渡す。各自それを元手に自分で事業を興し,自活の道を歩むことが狙いである(1999年ラーガマろう学校故シスター・アンジェラ・フェルナンド[Angela Fernando]談,2001年8月交通事故死)。

この協会の特徴はさまざまな問題の取り組みにおいて(「我々はろうであることが幸せと進歩の障害になるようにはさせない」),キリスト教をコミュニティの支柱にし(「ろう者はそのコミュニティを向上させるために道徳的な生活を送らなければならない」St. Joseph's Past Pupils' Welfare Association of the Deaf [1997]),政府に認可された職業訓練課程の修了証を発行授与,経済的に自活できるように図っていることである。いいかえると,社会的に承認された雇用創出の場を確保することにより貧困問題の解決と社会貢献の両方に取り組む狙いがある。

スリランカにおいてキリスト教はシンハラ仏教ナショナリズムの文脈においては欧米諸国と結びつき,仏教国スリランカを侵害するという負のイメージが喚起され,周縁化される。ろう社会においてもキリスト教系団体は周縁化される。周縁的なこのろう団体は,キリスト教の信仰により個人とコミュニティの規律を保ち,貧困問題解決を目的にした雇用創出事業の展開を通じてスリランカ社会への貢献に取り組んでいる。宗教コミュニティを基盤とする自立的な貧困問題への取り組みはほかのろう団体とは異なる選択肢を提示している。

第5節 言語権と雇用問題

スリランカは91%（男92.4%，女89.7%）という南アジアで最も高い識字率を誇っているが（ただし、タミル人とムスリムが多数を占める北部，東部州の統計は含まれず Department of Census and Statistics, Sri Lanka [2003] ），実際の教育達成度は意外と低い。4年生⁴⁶ 修了児童1万6383人を対象に2002年に実施した全国教育調査・評価センター学力調査（Wisniewski [2006]）によると1年生入学率97% 5年生修了率約98%と高い教育普及率を達成しているが，基礎学力をみると4年生修了時における達成率は第1言語（シンハラ語，タミル語）が37%である。すなわち，3人に2人が1年生から4年生までの学習内容を習得できていないということになる。ほかの科目も同様で数学が38%，英語が10%となっていることから，教育達成度は低いことがわかる。また，11年生修了時に受ける中等レベル一般教育資格試験合格率が37%（3人に2人が不合格），13年生修了時に受ける上級レベル一般教育資格試験合格率が56%（中等レベル試験合格者のうち）となっている。こうしてみると初等教育の普及率は高いものの，その達成レベルと初等教育以降の進学率は低くなっている。このように教育レベルが低いということは就職機会が限られ，貧困に直面しやすいのではないかと予測されるが，World Bank [2005] は学歴と貧困率が比例していることを明らかにしている。すなわち，未就学者から初等教育レベル修了者，中等教育前半レベル修了者，中等教育後半レベル修了者，中等教育レベル一般教育資格試験合格者，上級レベル一般教育資格試験合格者，大卒者へと教育レベルが上がれば上がるほど貧困率が低くなるというのである。

このようなデータからろう教育における教育達成度はさらに低く貧困率も高いと推測される。ろう学校は9年間の義務教育以外に2年間の中等後半教育を行っている。11年生の時に中級レベル一般教育資格試験を受けるが，受験者は各学校ほんの2，3人で合格者もきわめてまれであり，この試験を受け

るまでに病気や家庭の事情により中退するものが多い。また、すべての子供が5歳時に入学するわけではなく、6,7,8歳で入学したり、なかには10歳を過ぎてから入学したりするものもいるので時間的に十分な教育を受けることができない。教育程度の低さや教育方法の問題はろう者の社会的地位の低さや貧困問題と直結しているが、教育問題は特に言語問題、すなわち、言語の経済的、社会的、政治的、法的地位と直結している。

言語問題は国家統合にかかわってくるものとかかわってこないものがある。国家統合にかかわる統治言語としての公用語 (*rajya bhasha*)⁴⁷⁾ 問題はシンハラ語、タミル語、英語がかかわっている。イギリス植民地時代の公用語は英語であったが、独立前後に英語の代わりに公用語を何語にするのか、すなわち自言語 (*swabhasha*) であるシンハラ語とタミル語両方を公用語とするのか、それともシンハラ語だけを公用語とするのかが重大な政治争点となっていた。シンハラ仏教ナショナリズムの渦のなかで大衆の支持を受けるために、時のS.R.W.D.バンダラナーヤカ (S.R.W.D.Bandaranaike) 首相はシンハラ語を唯一の公用語とする「シンハラ唯一 (*Sinhala Only*)」政策を掲げ選挙に勝利し、1956年⁴⁸⁾ 公用語法33条として実現させたのである。公用語は憲法上シンハラ語のみになり、英語は公用語としての地位が剥奪され、タミル語はまったく排除された。すぐさま反対運動が起こり、1958年にはタミル語をタミル人多数派地域の北部・東部州の行政・教育言語に、つまり北部・東部州の実質的な公用語に定められた。学校教育においてタミル語で教育できるということは、タミル文化の伝統保持が公的に保障されるということ意味する。1978年にはタミル語とシンハラ語はともに国民 / 民族語 (*jatika bhasha*)⁴⁹⁾ に定められた。1987年にはついにタミル語も公用語になり、タミル語が教育、行政、司法、国家レベルで通用する言語として承認された。同年に英語は民族間を繋ぐリンク言語になった (Dharmadasa [1996])。

英語の言語的地位の復権は民族間紛争だけではなく、国際情勢の変化とも関係している。80年代には1977年の市場開放経済政策の展開、観光産業の勃興、中近東への出稼ぎ者の増加、90年代後半にはインターネットの導入など

により、国際言語としての英語の重要性が国民一般に浸透していった。その結果、少数のシンハラ・タミルの英語エリート層と結びついた英語のイメージが払拭されるようになっていった (Raheem and Ratwatte [2004])

独立前のスリランカにおいては、公用語である英語ができなければいい職に就くことができなかった。そのため、英語の代わりに多数派のシンハラ語を公用語にすることと無償教育にもとづくシンハラ語による学校教育を保障することで雇用問題の解決を図った。シンハラ語の公用語としての浸透によりシンハラ語は科学技術分野まで用いることができるようになり、英語のもっていた広範な言語機能を獲得するまでに至った (Dharmadasa [1992])。このようにシンハラ語と英語のたどった道筋をみると、その言語問題と雇用問題の結びつきはろう者の言語問題と雇用問題の結びつきと構造的に平行しているということがわかる。

先にろう団体の学校教育における手話の導入要求の模索例を示した。この要求の背景には、ろう者の言語である手話によって教育が行われていないために、初等教育でさえ満足に修了することができず、その結果、美容師、印刷作業員、大工、宝石加工師、洋裁師などの収入が乏しい職種にしか就けないという現状がある。この状況を改善するために、手話で教育を行うことによってろう学校における教育内容の保障を確立することが目的となる。だが、ろう団体の実践からは手話で教育するということが具体的に雇用問題にどうかかわってくるのかについて読み取ることはできない。それを読み取るために、個人で学校の基礎科目を手話で教える実践を行っている事例を紹介する。

国立青年事業評議会 (National Youth Services Council) で手話講座 (1991年 ~ 2001年) を担当した経験や、サルポーダヤろう学校で手話・シンハラ語教育をした経験 (1997年 ~ 2003年) がある普通学校聖ジョセフ校 (St. Joseph's College) のろう教師アソーカ・アベーセーカラ (Asoka Abeysekera)⁵⁰⁾ は、2002年より土曜日と日曜日に私塾を開き、社会生活を送るうえで必須のシンハラ語、英語、数学をろうの生徒や社会人に手話で教えている。私塾を開いた理由は、普通学校に統合されたろう児童の父兄からの学校では放置され何

も教育されていないという苦情やろう学校児童の低学力問題やろう学校を卒業した社会人の学ぶ意欲に応えるためである。

アソーカの教育の基本は第1言語としての手話を基盤におくことである。手話を基盤に3科目のなかで最も基本となるシンハラ語を教える。シンハラ語の読み書きを手話で教えることでシンハラ語の理解が進むだけでなく、手話でのやり取りを通じてシンハラ語は無論手話の能力自体も向上するという相乗効果が得られる⁽⁵¹⁾。手話によりシンハラ語の文字⁽⁵²⁾、音韻論、形態論、統語論に関する言語的知識⁽⁵³⁾を習得すると、その言語的知識を英語に応用でき、英語の読み書き学習も容易となる⁽⁵⁴⁾。

ろう児童の場合、私塾に通い学校での成績が向上すると自信や自尊心が生まれ、さまざまなことへの知的好奇心が促進される⁽⁵⁵⁾。使用しているシンハラ語の教材にはスリランカの宗教、社会、文化、歴史に関する読み物があるので、それらが理解できれば基礎的な教養が身につく。この私塾に通っている社会人のろう者はシンハラ語と英語の新聞が読めるようになり、読む行為を通じて自分自身が社会に参加していると感じられるようになったという。このろう者は習得した主流言語の読み書き能力を駆使して、コンピューターソフトやハードウェアを学ぶために聴者に混じりさまざまな教室で勉強しては資格を取り、自分の目標とする職種に就けるよう就職機会を狙っている。雇用問題への取り組みを職業訓練型アプローチと言語教育型アプローチに類型化すると、ろう学校やろう団体、政府機関による職業訓練はあらかじめ訓練する職業が決まっており、その特定の職業技能の習得に重点がおかれているのに対して、後者は自言語（swabhasha）である手話を基盤に主流言語を習得することで学びを促進し、主体的に選択できる職業の可能性を開いている。従来のメニューの決まった周縁的な職業を訓練するアプローチとは異なる選択肢をアソーカ個人のきわめてローカルな実践は提示しているといえよう。

おわりに

本稿ではシンハラ仏教ナショナリズムとその反作用としての民族紛争を背景に、言語・雇用問題を抱えているろう社会の形成と運動の展開を追ってみた。

スリランカのろう者の直面している言語、雇用、貧困問題は相互にリンクしている。ろう学校では手話による教育⁽⁵⁶⁾が実施されていないため教科科目の修得ができず、初等教育すら満足に終えられないという現状がある。そのため技能中心の職業訓練に重点がおかれ、卒業後は特定の職業に就くことになる。こうした職業は低収入であるため、貧困に追いやられる。

このような現状はろう者特有のことかという必ずしもそうではない。イギリス植民地時代におけるシンハラ・タミル英語エリート層と自言語一般大衆層との教育格差と雇用格差は、ろう者のそれと構造的に平行している。この不均衡な構造において多数派のシンハラ人は自言語の公用語化と無償教育の導入を図り、少数派のタミル人は自言語の公用語化を図るだけでなく、劣位にあるタミル語だけでは不十分なので高収入職種と結びついたパワー言語である英語を習得することで、自分の生きる場を獲得しようとしたのである。

ろう者も同様に自言語である手話の学校教育への導入運動を行うことで不均衡構造を是正しようとしている。ろう団体とろう学校との共同アプローチや手話を基盤とする基礎科目教育の実践など、ろう者が主体的に社会に参加する可能性を模索している。宗教コミュニティを基盤に自言語による職業訓練課程を構築したカトリック系ろう団体の試みも社会参加の別の選択肢である。植民地時代およびポスト植民地時代の不均衡構造の制約のなかでスリランカのろう社会は独自に社会参加の選択肢を生み出していつているのである。

〔注〕

- (1) この人口数は2005年の人口推計値で、スリランカ統計局によるもの（<http://>

www.statistics.gov.lk/Abstract_2006/Pages/indicators.htm 2007年2月10日閲覧)

- (2) 2001年の推計値1692万9700人にしたがって、民族別人口割合および宗教別人口割合を算出した。
- (3) タミル人の民族区分には、紀元前から居住し、主に北部・東部州にいるスリランカ・タミルと、イギリス植民地時代に19世紀後半から20世紀初頭にかけてプランテーション労働者としてインドから移住し、主に中部にいるインド・タミルとがある。
- (4) ムスリムは地理的、社会経済的に均一ではない。ムスリムは全国に居住しているが、東部州のアンパーラにはムスリム人口の33%が居住している (Ismail [1997])。シンハラ多数派地域の西部都市部に居住するムスリムは商業に従事するものが多く、タミル多数派地域の北部・東部農漁村部に居住するムスリムは農業や漁業に従事するものが多く、この両者に社会的経済格差が存在している。宗派別にみると、ムスリムの98%がスンニー派で、残りがシーア派である (Ameerdeen [2006])。
- (5) 1983年にシンハラ・タミル民族間の大暴動が起こり、多数のタミル人がシンハラ人に殺された。それ以前の*Census 1981*ではシンハラ人は全人口の73.9%、タミル人は18.2%、ムーア人(ムスリム)は7.1%を占めていた (Department of Census and Statics, Sri Lanka [2007])。
- (6) 民族と言語は必ずしも1対1で対応しているわけではない。高桑 [2004]によると、スリランカ西岸のネゴンボからハラワタにかけての漁民にタミル語を話すシンハラ人が多いという。筆者が出会ったネゴンボのろうの漁民青年の父親は、学校教育をタミル語媒介で受けたため、タミル語の読み書きができるシンハラ語とタミル語のバイリンガルであった。また、シンハラ人でも英語を母語とするものもいる (Gunsekera [2005])。
- (7) 都市部に居住するムスリムは教育機会、就業機会にも恵まれ、タミル語、英語、シンハラ語を操る3言語話者が多い。学校教育においてはシンハラ語を教育言語として選択するムスリムもいる。
- (8) スリランカ手話の地域変種としては、代表的な変種としてはコロンボとジャフナの地域変種がある。シンハラ・タミル民族間紛争以降、北部のタミル人ろう者がジャフナから避難してコロンボに移り住んだりしているため、地域変種間の言語接触が進行している。
- (9) ろう者人口であるが、*Census 2001* (ただし、北部、東部州のデータは含まず)によると、障害者27万4711人のうち、「聴覚障害者」は7万3343人で、人口の約0.4%を占める。北部、東部州のデータは、2004年社会サービス省統計によると、障害者2万6084人のうち、「ろう者」は5973人となっている (Department of Census and Statics, Sri Lanka [2003])。

- (10) 1956年以降、シンハラ人はシンハラ語で、タミル人はタミル語で教育を受けなければならなくなったが、ムスリムはシンハラ語、タミル語、英語の3言語から選択できる権利が与えられた (Knoerzer [1998])。言語権の観点からいうと、シンハラ語とタミル語に関してはDe Silva [1997] が指摘するように、個人に与えられた言語権というよりは集団に与えられた言語権であった。
- (11) 本稿ではろう学校の名称はろう者が用いる呼称、すなわち地名によるものとする。
- (12) 1950年代以降のろう学校は仏教系マハウエワ (1958)、ホレートウドゥワ (1960)、パランゴダ (1960)、アヌラーダブラ (1964)、キャンディー (1963)、マータラ (1964)、マータレー (1965)、クルネーガラ (1968)、タンガッラ (1976)、バンダーラウエラ (1979)、ワッテীগマ (1982)、サルボーダヤ (1984)、イスラム教系ティハーリヤ (1985)、ゴール (1991)。
- (13) シンハラ仏教ナショナリズムにおいては仏教がナショナリズムの基盤となっているが、アンダーソン (Anderson) の世俗性を前提とする近代ナショナリズム論は宗教がナショナリズムにおいて果たす役割について捉えることができない。この種の批判はインドのヒンドゥー・ナショナリズムを論じた中島 [2005] を参照。
- (14) 民族間紛争は古代からではなく、近年のこと (“ young creature ”) である (Spencer [1990])。遠藤 [2005] も参照。
- (15) 都市部人口は15.9%、農村部人口は84.1%を占め、都市部人口における西部州の人口が62%を占める (Asia-Pacific Development Center on Disability [n.d.])。全人口の約3割から4割が貧困層で、そのうち約90%は地方農村部 (国際協力機構 [2004])。人口の5分の1が貧困ラインと推定されている (Central Bank of Sri Lanka [2001])。
- (16) 1939年および1947年教育法 (Education Ordinances) において経済的・社会的平等を達成するのに中心的な役割を果たすのが教育とされ、1997年および2003年の国家教育委員会 (National Education Commission) 報告書においても教育により平等化を図るのが国家政策の基本原則であると確認されている (World Bank [2005])。
- (17) 北部・東部州の行政区分は英国植民地時代にできたものである。「タミル・ホームランド」も歴史的、政治的に創造されたものである。De Silva [1995] を参照。
- (18) ヴェールピッライ・ブラバーカラン (Velupillai Pirapaharan) が1972年に創設した。タミル民族自決にもとづく北部・東部州の独立国家タミル・イラムの樹立を目的とする。
- (19) 内戦により校舎が破壊されたためジャフナにある教会を借りて、授業を行った。再建後、政府軍の攻撃によりふたたび校舎が破壊される。セイロン教会が

- 支援して2003年5月再開。2003年には169名入学。2004年2つの校舎のうち、ひとつは修復（WCC ASIA DESK [2003]）。
- (20) 学校教育における媒介語がタミル語である学校は、ジャフナろう学校、トリンコマリーろう学校、ティハーリヤろう学校であった。
- (21) タミル人・ムスリム地域のろう学校はトリンコマリー（1979）、マンナール（1997）、パタヴィニヤ（1997）、カルムニー（1997）、ムライトゥブ（1997）、パティカロア（1999）、コロンボ・バンバラピティヤ（創立年不詳）、バブニヤ（創立年不詳）。
- (22) 州議会に教育を含む権限を委譲することにより、地域のニーズに合った行政サービスが行われ、貧困削減にも効果を上げることが期待されている（国際協力銀行 [2001]）。
- (23) スリランカ国連難民高等弁務官事務所（UNHCR Sri Lanka）の統計報告書“Statistical summaries of refugees, internally displaced persons, repatriations and returns to and within Sri Lanka (May 2006)”によると、海外にいる難民は12万4800人（インドへの難民は6万8000人、そのほかの外国への難民は約5万6800人）となっている。そのなかにはろう者もいる。
- (24) 死者3万5322人、被災者100万人に上り、海岸線の3分の2以上が被害を受けた。被害状況と復興事業の詳細はConsortium of Humanitarian Agencies（CHA）の報告書“Post-Tsunami one year report”（<http://www.humanitarian-srilanka.org/Bulletin/PDFDocs/PostTsunami%20oneyearreport.pdf> 2007年2月13日閲覧）を参照。
- (25) 社会サービス局所属の青年海外協力隊員の発案でろう学校と職業訓練センターの在籍者を対象に始まった。
- (26) 1999年に開催予定だった第2回南アフリカ大会は中止となった。
- (27) 資金難からスリランカとパキスタンチームの参加が危ぶまれ開催が遅れたが、4月8日から15日にかけて大会が開催された。スリランカは準決勝でインドに敗退した。決勝戦はインドとパキスタンの間で行われ、パキスタンがアジアろうカップ最初の優勝チームとなった（Cricketworld.com, <http://www.cricketworld.com/india/article/?aid=10687> 2007年4月21日閲覧, *Mumbai Mirror Online*, <http://www.mumbaimirror.com/net/mmpaper.aspx?page=article§id=59&contentid=20070414023928109827dfac1&pageno=1> 2007年4月21日閲覧）。
- (28) 現在その敷地にはろう国民評議会（National Council for the Deaf）がある。
- (29) 9月の第4週目の日曜日に開催される。
- (30) 90年代にスリランカ中央ろう連盟（Sri Lanka Central Federation of the Deaf）に改称。
- (31) 入学年齢5歳以降に入学する児童の場合、卒業年齢が18歳だと十分な教育が

受けられないため。

- 32) ローハナ・ウィジェーウィーラ (Rohana Wijeweera, 1989年逮捕殺害) が1965年に創設。農民層, 労働者層, 青年層に支持された武装マルクス主義政党で, 当時の与党統一国民党 (United National Party) を資本主義政権とみなして対立していた。JVPと政府軍によって87年から89年の間に1万から3万人が殺害されたとされる (*The Nation On Sunday*, <http://www.nation.lk/2006/11/19/newsfe4.htm> 2007年1月16日閲覧)。
- 33) スリランカ政府は1989年からJanasaviya Programme (1989年~95年), Samurधि Programme (1995年~), Framework for Poverty Reduction (1998年~) により継続的に貧困対策に取り組んでいる (国際協力銀行 [2001])。
- 34) 主催者は, 社会事業局と日本障害者雇用促進協会。開催地はコロomboのタージ・サムッドラホテル。
- 35) 収入が1日1ドル以下の聴覚障害者の貧困層は視覚障害者, 身体障害者各々に対して約2倍である。ただし雇用率は聴覚障害者21%, 身体障害者26%, 視覚障害者14%でさほど変わらない (Ministry of Social Welfare, Sri Lanka [2003])。
- 36) スリランカ女性の役割や地位については高桑 [2004] や国際協力事業団企画部 [1998] を参照。
- 37) Dias and Jayasundere [2002] によると, 1999年の男性の失業率は6.8%であるのに対して女性の失業率は12.5%で, 女性の失業率は男性の約2倍となっている。このため, ろう女性の場合は失業率がさらに高いと推測される。
- 38) 「びわこミレニアム行動計画」(2004年10月) 社会福祉省 (<http://www.apcdproject.org/Countryprofile/index.html> 2007年1月16日閲覧)。
- 39) 学校教育を推進している国立教育研究所発行の*Sri Lankan Sign Dictionary* Vol.1 (1989年) には「手話はろう者の自然言語である」と書かれているが, 現場ではトータル・コミュニケーションが教育方法として用いられ, 教師が用いる手話は音声言語を話しながらサインをつける音声言語対应手話となっている。
- 40) スリランカは国際条約に調印するのが早くて有名だが, その条約の履行に関して何も実行しないのでも有名であると揶揄する記事がある (*Online Edition of Daily News*, 2007年4月6日)。
- 41) 平等な社会参加を目的とする障害者権利法 (1996年国会法第28号) は障害者の公共機関や民間機関における3%の雇用確保を定めている。
- 42) 津波による死亡者はウェリガマで1名, アンバラングダで1名 (ディックウエラでろう者の母1名死亡), 建物被害を受けた者は7名 (写真屋, 仕立屋, 漁民, 薬屋など) (ルフナ・スマガろうサークル会長ナイサー談)。津波で走行中の列車が流された南西部ペレーリヤにある職業訓練センター (南部州聴覚障害協会) の施設が半壊。北東部トリンコマーで4人のろう者が政府軍によって救助された。

- (43) コロンボでタミル人が最も人口の多いウェッラワッタで会議のために場所を借りて活動している(ランジャンスリランカろう機構会長談)。ジャフナから逃れてきたろう者のなかにもウェッラワッタに住んでいるものが多数いる。
- (44) 以前中央ろう連盟幹部の自宅が事務所代わりに使用されていたが、2000年代に入ってスウェーデンのSHIAの支援により施設を借りている(サラット・クマーラろう連盟会長談)。
- (45) Ministry of Social Welfare, Sri Lanka [2003]によると、障害者の雇用形態で最も多いのが自営で32%、次に政府雇いで29%を占める。自営といっても、職業訓練を受けているわけではなく、家族や近隣住民に教わった技術や生来の技能を生かして生計を立てている。問題点としては経営や会計や市場に関する知識がないために、事業を発展させることができないということがある。
- (46) 義務教育は1年生から9年生(5歳から14歳)までである。初等レベル(primary level)が1~5年、中等前半(junior secondary level)が6~9年、中等後半(senior secondary level)が10~11年、高校(collegiate level)が12~13年である。
- (47) シンハラ語の'rajya'は、王国、国家、政府などの意味をもつ。'bhasha'は言語を意味する。
- (48) この年、仏陀入滅2500年を記念する行事が行われ、宗教民族意識が高揚していた。
- (49) シンハラ語の'jatika'は名詞'jatiya'の形容詞。'jatiya'は種類、出自、集団、民族、国民を意味する。「ジャーティ」に関する議論は鈴木[2004]を参照。
- (50) スリランカ国営テレビ放送局の手話ニュース(毎週水曜日夕方6時半)を2週間に1回担当している。
- (51) スウェーデンにおけるバイリンガル教育の実践については、鳥越・クリスターソン[2003]を参照。
- (52) シンハラ語の指文字は、子音字、母音字からなるシンハラ語の音節文字に対応している。英語の指文字はイギリス式指文字が用いられている。
- (53) アソーカの書記言語教育は、指文字により対象言語の文法的形態素、単語、文を綴ることと、手話による教師学習者間のインタラクティブな意味理解の過程を通じて、その言語構造の意識化を図ることに重点がおかれている。読解における指文字による綴りの効果についてはPadden and Hanson[2000]を参照。
- (54) インドにおけるバイリンガル教育の事例は、Panda and Zeshan[2004]とZeshan et al.[2005]を参照。
- (55) World Bank[2005]では、親の学歴と第一言語、英語、数学の成績との関連が指摘されている。これに関連して、親の学歴が高いと子供に対する目標設定レベルが高くなり、それが学習意欲の向上につながるが、親の学歴が低いと目標設定レベルが低くなり、学習意欲も向上しなくなるという分析がなされている。

る。アソーカの場合、大卒者であり、学校教師であるので、同じろう者として
ろう児童の模範的なモデルとなり、学習意欲や自尊心を高めるのに効果が上
がっているのではないかと考えられる。

- (56) ろう学校ではトータル・コミュニケーションで教育が行われているが、2003
年に国立教育研究所（NIE）が実施した特殊学校教師の手話能力調査
（Prathamika ha Visheshha Adhyapana Anshaya, Jatika Adhyapana Ayatanaya
[2004]）によると、教師は「教室で使用される単語の30%も正確に表出できな
い」「知らない単語は思い思いのサインを用いて表現している」と報告されて
いる。そのため、教師に共通の手話が必要ということで1年生のシンハラ語教
科書に出てくる単語を手話に訳出した *Sinhala Kiyavima Pota 1 Sandaha
Sanjya Vadan Malava*（シンハラ語読本1 手話語彙集）が出版された。この
書籍の出版目的は手話の地理的変異を小さくすることで、手話の標準化を促進
することである。しかし、教師の利益を優先した標準化であるため、手話で生
活しているろう者の観点がまったく抜け落ちており問題である。教師の「手
話」とろう児童の「手話」との間にある乖離は依然として残ったままになるで
あろう。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 遠藤敏一 [2005] 「スリランカの民族問題と仏教サンガ」(『パーリ学仏教文化学』
第18号 pp.1-30)。
国際協力機構 [2004] 『対スリランカ国別援助計画』(平成16年4月 [http://
www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/kunibetsu/enjyo/srilanka.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/kunibetsu/enjyo/srilanka.html) 2007年1
月16日閲覧)。
国際協力銀行 [2001] 『貧困プロフィール スリランカ民主社会主義共和国』
(http://www.jbic.go.jp/japanese/oec/environ/hinkon/pdf/srilanka_fr.pdf
2007年4月20日閲覧)。
国際協力事業団企画部 [1998] 『国別WID情報整備調査 スリ・ランカ』(平成10年
3月 <http://www.jica.go.jp/global/genwid/report/pdf/97sri.pdf> 2007年4
月20日閲覧)。
国際協力事業団企画・評価部 [2002] 『国別障害関連情報 スリ・ランカ国』(平成14
年3月 http://www.jica.go.jp/global/disability/pdf/sri_jap.pdf 2006年12月
24日閲覧)。
鈴木晋介 [2004] 「スリランカにおけるインド・タミルという『民族』 その『想
像の仕方』に関する一考察」(『筑波大学地域研究22』 pp.177-195)。

- 高桑史子 [2004] 『スリランカ海村社会の女性たち 文化人類学的研究』八千代出版。
- 鳥越隆士 / グニラ・クリスターソン [2003] 『バイリンガルろう教育の実践:スウェーデンからの報告』全日本ろうあ連盟。
- 中島岳志 [2005] 『ナショナリズムと宗教 現代インドのヒンドゥー・ナショナリズム運動』春秋社。
- 古田弘子 [2001] 『発展途上国の聴覚障害児早期教育への援助に関する研究』風間書房。

< 外国語文献 >

- Ameerdeen, Vellaithamby [2006] *Ethnic Politics of Muslims in Sri Lanka*, Kandy: Centre for Minority Studies.
- Anderson, Benedict [1983] *Imagined Communities*, London: Verso.
- Asia-Pacific Development Center on Disability [n.d.] “Country Profile: Democratic Social Republic of Sri Lanka” (http://www.apcdproject.org/countryprofile/sri%20lanka/sri_lanka_intro.html 2006年12月16日閲覧)
- Central Bank of Sri Lanka [2001] *Economic and Social Statistics of Sri Lanka*.
- Department of Census and Statistics, Sri Lanka [2003] *Census 2001* (<http://www.statistics.gov.lk/index.asp> 2006年12月18日閲覧)
- [2007] “Population by Ethnic Group and District, Census 1981, 2001,” *Statistical Abstract* (http://www.statistics.gov.lk/Abstract_2006/Tables/chap%202/AB2-11.pdf 2006年12月18日閲覧)
- De Silva, Chandra Richard and Daya de Silva [1990] *Education in Sri Lanka, 1948-1988: An Analysis of the Structure and a Critical Survey of the Literature*, New Delhi: Navrang.
- De Silva, K. M. [1995] *The “Traditional Homelands” of the Tamils: Separatist Ideology in Sri Lanka: A Historical Appraisal*, Kandy: International Centre for Ethnic Studies.
- [1997] “Affirmative Action Policies: The Sri Lankan Experience,” *Ethnic Studies Report*, Vol.XV, No.2, pp.245-286.
- Dharmadasa, K. N. O. [1992] *Language, Religion and Ethnic Assertiveness: The Growth of Sinhalese Nationalism in Sri Lanka*, Ann Arbor: University of Michigan Press.
- [1996] *National Language Policy in Sri Lanka, 1956 to 1996: Three Studies in Its Implementation*, Kandy: International Centre for Ethnic Studies.
- Dias, Malsiri and Ramani Jayasundere [2002] *Sri Lanka: Good Practices to Prevent Women Migrant Workers from Going into Exploitative Forms of Labour*,

- GENPROM Working Paper No.9, Series on Women and Migration, Geneva: Gender Promotion Programme, International Labour Office (<http://www.ilo.org/public/english/employment/gems/download/swmsri.pdf> 2007年4月20日閲覧)
- Gunesequera, Manique [2005] *The Postcolonial Identity of Sri Lankan English*, Colombo: Katha Publishers.
- Indrapara, K. [2005] *The Evolution of an Ethnic Identity: The Tamils in Sri Lanka, C.300 BCE to C. 1200 CE*, Sydney: MV Publications For The South Asian Studies Centre.
- Ismail, Jezima [1997] “Impact of Religious Revivalism on Formal and Non Formal Education Among the Muslim Community in Sri Lanka,” in Jezima Ismail, *Alternative Perspectives: A Collection of Essays on Contemporary Muslim Society*, Colombo: Muslim Women’s Research & Action Forum, pp.75-104.
- Jayawardena, Kumari [1985] “Some Aspects of Class & Ethnic Consciousness in Sri Lanka in the Late 19th and Early 20th Centuries,” in Kumari Joyawardena, *Ethnicity and Social Change in Sri Lanka*, pp.128-146.
- Knoerzer, Shari [1998] “Transformation of Muslim Political Identity,” in Shari Knoerzer, *Culture and Politics of Identity in Sri Lanka*, pp.136-167.
- Ministry of Social Welfare, Sri Lanka [2003] *National Policy on Disability for Sri Lanka 2003* (<http://siteresources.worldbank.org/INTSRLANKA/Resources/NatPolicyDisabilitySep2003srilanka1.pdf> 2006年12月15日閲覧)
- Muthilah, Wesley and Sydney Wanasinghe [2005] *Two Languages One Nation – One Language Two Nations*, Colombo: A Young Socialist Publication.
- Padden, Carol A. and Vicki L. Hanson [2000] “Search for the Missing Link: The Development of Skilled Reading in Deaf Children,” in K. Emmorey and H. Lane Eds., *The Signs of Language Revisited: An Anthology in Honor of Ursula Bellugi and Edward Klima*, Mahwah, NJ: Lawrence Erlbaum Associates, pp.435-447.
- Panda, Sibaji and Ulrike Zeshan [2004] “The Acquisition of English Literacy Skills by Deaf Adults in a Bilingual Classroom Setting in India,” (<http://www.ub.edu/ling/tislr8/Zeshan-Panda.doc>, 2007年4月20日閲覧)
- Parker, Henry [1910] *Village Folk-Tales of Ceylon*, Vol.1, London: Luzac.
- Prathamika ha Vishesha Adhyapana Anshaya, Jatika Adhyapana Ayatanaya [2004] *Sinhala Kiyavima Pota 1 Sandaha Sanjya Vadan Malava*, Maharagama: Jatika Adhyapana Ayatanaya.
- Raheem, Ryhana and Hemamala Ratwatte [2004] “Invisible Strategies, Visible Results: Investigating Language Policy in Sri Lanka,” in Sabiha Mansoor,

- Shaheen Meraj and Aliya Tahir, ed., *Language Policy, Planning & Practice: a South Asian Perspective*, Karachi: Oxford University Press, pp.91-105.
- Rajapaksa, Sita [2004] “ Country Paper: Sri Lanka. Regional Workshop, Monitoring the Implementation of the Biwako Millennium Framework for Action towards an Inclusive, Barrier-free and Right-based Society for Persons with Disabilities in Asia and the Pacific ” (<http://www.worldeable.net/bmf2004/papersrilanka.html> 2006年12月16日閲覧)
- Roberts, Michael [1982] *Caste Conflict and Elite Formation: The Rise of a Karava Elite in Sri Lanka, 1500-1931*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Sign Language Research Group [1989] *Sri Lankan Sign Dictionary*, Vol.1, Maharagama: National Institute of Education.
- Spencer, Jonathan [1990] *A Sinhala Village in a Time of Trouble*, Delhi:Oxford University Press.
- St. Joseph's Past Pupils' Welfare Association of the Deaf [1997] *News of the Deaf 1997*, Colombo: St. Joseph's Past Pupils' Welfare Association of the Deaf.
- The Ceylon School for the Deaf and Blind [1962] *50 Years 1912-1962 Jubilee Souvenir*, Ratmalana: The Deaf School Printing Press.
- UNHCR Sri Lanka [2006] “Statistical Summaries of Refugees, Internally Displaced Persons, Repatriations and Returns to and within Sri Lanka, May 2006(<http://www.unhcr.lk/statistics/docs/StatisticalSummaryMay06.pdf> 2007年 2 月13 日閲覧)
- WCC ASIA DESK [2003] *Summary Narrative Report 2003* (<http://www.wcc-coe.org/wcc/what/regional/> 2007年 1 月16日閲覧)
- Wickramasinghe, Nira [1995] *Ethnic Politics in Colonial Sri Lanka*, New Delhi: Vikas Publishing House.
- Wisniewski, Suzanne L.W [2006] “Linking Childhood Nutrition and Health Problems to School Achievement: A Cross-sectional Analysis of Grade 4 Students in Sri Lanka” (http://www.apec.umn.edu/documents/SWisniewski_Market_Paper.pdf/ 2006年12月16日閲覧)
- World Bank [2005] *Treasures of the Education System in Sri Lanka: Restoring Performance, Expanding Opportunities and Enhancing Prospects* (<http://info.worldbank.org/etools/docs/library/235717/Treasures%20of%20the%20Education%20System%20in%20Sri%20Lanka.pdf> 2007年 4 月20日閲覧)
- Zeshan, Urlike and Madan M. Vasishta and Meher Sethna [2005] “Implementation of Indian Sign Language in Educational Settings,” *Asia Pacific Disability Rehabilitation Journal*, Vol.16, No.1, pp.16-40 (<http://www.aifo.it/english/resources/online/apdrj/apdrj105/indian-sign.pdf#search='india%20zeshan%20>

bilingual' 2007年4月20日閲覧)